

# 薩摩川内市スマートデジタル計画 アクションプラン

薩摩川内市

## 目次

1	アクションプランに関する基本方針 .....	1
2	アクションプラン登載事業一覧 【まちのDX】 .....	1
3	アクションプラン登載事業一覧 【行政DX】 .....	10

# 1 アクションプランに関する基本方針

本アクションプランの策定に当たっては、第3次総合計画で掲げられた「心ゆたかな暮らし」(Well-Being)、「持続可能な環境・社会・経済」(sustainability)の実現という理念の下で、第3次総合計画の政策・施策の実現をデジタルの力で下支えするため策定されたスマートデジタル計画の理念に基づき、各政策分野において実現すべく事業について掲載します。

なお、事業の実現に当たっては、DXの理念を前提に、事務全体の見直しを図るなどの業務改革を進め、デジタル技術の導入の是非についても検討し進めるものとします。

アクションプランに含まれる実施事業については、デジタル技術の進化は目覚ましく、急速な進展は予測困難であることから、デジタル実装の有用性については常に慎重な判断が必要です。市政運営の方針や社会情勢、技術の進展などを踏まえ、毎年度事業内容について見直し、各年度の取組状況に反映します。

# 2 アクションプラン掲載事業一覧【まちのDX】

No.	方針名	方針内容	R7	R8	R9
	事業名(仮)		所管課・室		
1	地域ICTネットワークの構築	市、地区コミュニティ協議会、自治会等の間でより緊密な連携を図るため、クラウド上で関係者間の情報共有が可能な仕組みを導入し、リアルタイムでの情報共有を可能とするとともに、会議資料のペーパーレス化、各種申請・届出のオンライン化、オンライン会議の実施などを推進します。	試行	調査	
	・LINEWORKS導入事業		コミュニティ課		
2	現役世代が参画しやすい自治組織運営のDX	自治会における回覧板のデジタル化、スマートフォンからイベント・行事のスケジュールを確認できるアプリの導入の支援や、オンラインでの自治会加入申請への支援などに取り組むことで、自治組織運営のDXを推進します。		調査	
	・オンライン申請利用拡大事業		コミュニティ課		
3	SDGsポイント	SDGsの理念に基づく持続可能で魅力的なまちづくりの実現に向け、SDGsの理念の実現に貢献する行動に対して、デジタル地域通貨プラットフォームを活用した「SDGsポイント」を付与する取組を進めます。	運用		
	・デジタル地域通貨プラットフォーム「つんPay」運営事業		スマートデジタル戦略室 企画政策課		

No.	方針名	方針内容	R7	R8	R9
	事業名(仮)		所管課・室		
4	土地取引届出のオンライン化	国土利用計画法に基づく土地取引に係る届出について、届出の適切な管理や届出率の向上のため、届出のオンライン化に取り組みます。		調査	
	・オンライン申請利用拡大事業		企画政策課		
5	広報DX	市民が、市政に関する情報をリアルタイムで、簡潔に、ニーズに即した内容で取得することが可能な環境を整えるため、広報紙「広報薩摩川内」の記事を、Web上で閲覧することができるウェブサイトの構築や、スマートフォンの更なる効果的な活用など、新たな市政情報の発信方法について検討します。	導入	運用	→
	・「デジタル広報薩摩川内(仮)」ウェブサイト作成業務委託		秘書広報課		
6	公共施設DX	公共施設予約管理システムと連携した施錠管理や施設利用料のオンライン決済の導入について検証し、利用者が施設管理者を直接訪問しなくても施設が利用できる環境整備に取り組みます。	調査		
	・公共施設予約管理システム導入事業		財産マネジメント課 公共施設所管課		
7	窓口DX	窓口サービスについて、「書かせない窓口」の実現、手続のワンストップ化、オンライン窓口システムの活用に取り組みます。	調査		
	・オンライン申請利用拡大事業、他		市民安全部各課 保健福祉部各課		
8	公金収納のキャッシュレス化の促進	各種公金収納について、利用者が口座振替による支払いを利用しやすくなるよう、口座振替登録のオンライン申請を可能とします。また、クレジットカードによる支払いができない一部の利用料について、利用者のニーズを踏まえながら、クレジットカードによる支払いを可能とします。	調査		
	・WEB口座振替受付サービス導入事業		会計課		
9	カーボンニュートラルの達成に向けた行動変容促進	省エネ活動や環境ボランティアへの参加などの二酸化炭素削減の行動に対して、デジタル地域通貨プラットフォームを活用した「SDGsポイント」を付与する取組を進め、市民及び市内事業者の理解と行動変容の促進に取り組みます。		調査	
	・デジタル地域通貨プラットフォーム「つんPay」運営事業		環境課		

No.	方針名	方針内容	R7	R8	R9
	事業名（仮）		所管課・室		
10	防災DX	災害・防災情報を迅速かつ的確に情報提供できる体制の整備として、リアルタイムに避難所の情報を共有できる「避難情報システム」である災救マップ（未来共生災害救援マップ）を導入に取り組みます。その他、VR等の先進的なデジタル技術の活用に取り組み、自助・共助・公助の意識醸成を図ります。	導入	運用	→
	・災救マップ事業		防災安全課 消防局		
11	災害備蓄物資のデジタル管理	災害時に迅速かつ効率的な備蓄物資の提供が可能な体制を整えるため、備蓄物資管理のデジタル化に取り組み、数量管理や品質管理の最適化を図ります。	調査		
	・災害備蓄物資管理システム導入事業		防災安全課		
12	消防団活動のデジタル化	将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない存在である消防団員の確保に向け、デジタルを活用した情報伝達や業務管理など、活動の負担軽減に繋がる活動支援ツールの導入に取り組み、活動環境の改善を図ります。	導入	運用	→
	・消防団活動支援アプリ導入事業		消防総務課、警防課		
13	デジタルを活用した健康増進	スマートフォンアプリを活用した情報発信や健康増進につながる行動に対する支援を行うとともに、属性や行動履歴に基づいた最適な情報をスマートフォンで取得できる環境を整えます。		調査	
	・健康増進アプリ導入事業		市民健康課 保険年金課		
14	健康相談・支援のオンライン化	がん検診や生活習慣病予防のための健康支援の取組、妊娠・出産・子育てに関する相談・支援等の市民の健康づくりのために市が実施する各種事業の利用を促進するため、オンラインでの申込み・予約を可能とするとともに、オンラインで面談できる環境の整備に取り組み、利用者の負担軽減を図ります。	調査		
	・オンライン申請利用拡大事業 ・オンライン健康相談導入事業		市民健康課		

No.	方針名	方針内容	R7	R8	R9
	事業名（仮）		所管課・室		
15	地域医療介護情報ネットワーク	地域包括ケアシステムの実現に向けて、限られた医療資源を有効活用しながら、安全で質の高い医療サービスを受けられる環境を整えるため、一般社団法人鹿児島地域医療介護ネットワークが運営する地域医療介護情報ネットワーク「かごネット」及び健康管理アプリ「かごマイカルテ」に対する必要な支援に取り組みます。	運用	→	
	・かごネット導入事業		スマートデジタル戦略室 市民健康課 高齢・介護福祉課		
16	オンライン診療・医療MaaS	医療機関から離れた遠隔地に住む市民に対して安定的な医療を提供する手段の一つとして、一般社団法人鹿児島地域医療介護ネットワークが所有する医療MaaS車両を活用したオンライン診療に対する必要な支援に取り組みます。	運用	→	
	・医療MaaS導入事業		スマートデジタル戦略室 市民健康課		
17	地域の見守りネットワーク	地域見守りの関係者間において、リアルタイムでの情報共有、会議資料のペーパーレス化、各種報告のオンライン化、オンライン会議の実施などのDXに取り組みます。また、災害時の迅速な安否確認が可能な体制を整備するため、民生委員、自治会長、消防分団長などの地域の関係者をメンバーとする「地域の見守りネットワーク」の構築に取り組みます。	導入	運用	→
	・地域の見守りネットワーク構築事業（民生委員ICTプラットフォーム事業）		社会福祉課 コミュニティ課 防災安全課 警防課		
18	被災者対応のデジタル化	市民の安全・安心を守るため、被災者の状況の迅速かつ的確な把握や、罹災証明書等の各種申請のオンライン化を可能とするシステムの導入等に取り組み、被災者支援業務の迅速化・効率化や被災者の利便性の向上を図ります。		調査	
	・オンライン申請利用拡大事業		社会福祉課 防災安全課		
19	福祉相談のオンライン化	消費者、子ども、ヤングケアラー、生活困窮者、障害者、子育て世帯などからの相談に対する体制について、オンライン相談窓口の設置に取り組み、窓口や電話での相談に抵抗がある方でもいつでもどこでも気軽に相談できる環境を整えます。	運用	→	
	・ヤングケアラー相談LINE		保健福祉部各課		

No.	方針名	方針内容	R7	R8	R9
	事業名（仮）		所管課・室		
20	介護認定プロセスのDX	介護保険制度に係る、要介護認定における申請、訪問調査、主治医意見書の回収、審査会の運営、認定結果の送付などの一連のプロセスのDXに取り組みます。			調査
	・介護認定プロセスDX化事業		高齢・介護福祉課		
21	介護ロボット活用支援等	介護事業所における介護ロボット・ICT機器等のデジタル技術の活用に対する支援等に取り組み、生産性の向上を図ります。			調査
	・介護ロボット、ICT機器等導入事業		高齢・介護福祉課		
22	子育て関係手続のオンライン化	子育てに関する全ての手続において、オンラインでの申請・届出等を可能とするなど、保護者の負担軽減を図ります。また、スマートフォンアプリを活用した子育てに資する情報の発信、属性やニーズに応じたプッシュ型の情報提供ができる環境の整備に取り組みます。	導入	運用	→
	・ぴったりサービス導入事業		子育て支援課		
23	保育業務のデジタル化	保育所等からの保護者への連絡、園内での情報共有、登降園管理等のデジタル化を図るとともに、書類作成などをデジタル化し、ミス防止や業務効率化を実現する導入に取り組みます。	導入	運用	→
	・保育所等におけるICT化推進等事業 ・保育園給付システム		子育て支援課		
24	デジタルを活用した授業づくり	児童生徒が学校や家庭において学習やアセスメントができる文部科学省CBTシステムの活用や、電子黒板の導入など、デジタル技術を効果的に活用した新たな授業づくりに取り組み、個々の生徒の特性や傾向に応じた個別最適な学びを実現します。	運用	→	
	・文部科学省CBTシステム ・電子黒板導入事業		学校教育課 教育総務課		
25	校務DX	校務の効率化や各種データの分析・共有、教職員間のコミュニケーションの円滑化、地域への情報発信等を促進するため、統合型校務支援システム等を基盤とした教職員の校務改善に向けた取組を促進します。	運用	→	
	・統合型校務支援システム導入事業、他		教育総務課 学校教育課		

No.	方針名	方針内容	R7	R8	R9
	事業名（仮）		所管課・室		
26	学校徴収金の徴収の負担軽減	教材費などの学校徴収金の集金について、児童による現金の持参や教職員による現金の管理等の負担軽減を図るため、キャッシュレス化や口座振替の活用に取り組みます。	調査		
	・学校徴収金管理システム導入事業		教育総務課 学校教育課		
27	文化財データベース	本市に数多く残されている歴史的・文化的な価値のある資料が失われることがないように、文化財に関するデータベースを整備し、文化財の所有者や管理者に対して適切な保存を促進します。			調査
	・文化財DBシステム導入事業		社会教育課		
28	鳥獣対策DX	鳥獣による農作物被害を抑制するため、捕獲情報のオンライン報告の仕組みや、センサとICT機器を活用した遠隔罨管理システムの導入に取り組み、猟友会が設置する罨の定期見回り、管理、捕獲等の労力軽減を図ります。			調査
	・遠隔罨管理システム導入事業		農業政策課		
29	スマート農業	田の水量監視や水利施設の遠隔操作、施設園芸での生育の把握、畜舎内の室温・湿度等の把握、家畜の分娩監視、放牧家畜の見守りにおいて、カメラやセンサ、AI等のICT、IoT等の新技術を活用した新たな機器等の導入により「スマート農業」を実現します。	導入	運用	→
	・ほ場モニタリングシステム導入事業		畜産営農課		
30	スマート林業	林業における施業の集約化を促進するため、林業事業体において森林の現況を把握するためのデジタル機器の導入に対する必要な支援に取り組み、「スマート林業」を実現します。			調査
	・スマート林業導入事業		耕地林務水産課		
31	スマート水産業	漁場生産性の向上のためのICT、IoT等の新技術を活用した機器の導入やシステムの構築に対する必要な支援に取り組み、「スマート水産業」を実現します。			調査
	・スマート水産業導入事業		耕地林務水産課		
32	デジタル地域通貨の活用	中心市街地や各地域の商店街の魅力向上と賑わい創出を実現するため、デジタル地域通貨プラットフォームを活用した商品券・ポイント事業の実施など、新たな域内消費活性化策に取り組み、消費者の利便性向上と地元企業の生産性向上を両立させた域内経済循環の創出を実現します。	運用	→	
	・デジタル地域通貨プラットフォーム「つんPay」運営事業		スマートデジタル戦略室 経済政策課		

No.	方針名	方針内容	R7	R8	R9
	事業名（仮）		所管課・室		
33	中小企業DX支援	商工会議所、商工会、事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会等の関係団体と連携し、中小企業のDXを支援する枠組みの構築に取り組み、労働生産性の向上や、販路拡大、付加価値創出を図ります。	導入	運用	→
	・中小企業DX支援事業、他		経済政策課		
34	移住希望者対応のデジタル化	移住希望者が遠隔地からでも簡単に必要な手続きが可能となるよう、各種手続きのオンライン化に取り組みます。また、移住後の生活を支援するため、移住者との交流が保てるプラットフォームの整備に取り組みます。		調査	
	・オンライン申請利用拡大事業		産業人材確保・移住定住戦略室		
35	新たな産業創出の支援	地域の需要に対して、AI・IoT等のデジタル技術を活用した新たなビジネスを展開しようとする希望者を支援するため、創業支援事業の実施等により、新たな産業の創出を促進します。			調査
	・創業支援事業		産業戦略課		
36	観光DX	観光資源や店舗等のスポット情報及び回遊性を高めるイベント情報などのデジタルマップの整備など、観光客の利便性を向上させる観光DXの取組を推進します。また、人流や購買に関するデータ等、商工観光施策の立案にとって有益なデータを取得・分析し、新たな事業の企画立案に有効活用するサイクルの構築を推進します。	調査		
	・デジタルマップ導入事業		観光物産課		
37	交通サービスのデジタル化	地域公共交通の導入やコミュニティ交通の予約管理や運行管理等におけるデジタル技術の活用の検討に取り組み、地域住民の移動手段の確保や利便性向上を図ります。また、公共交通機関の利用を促進するため、キャッシュレス決済を活用したインセンティブ付与の仕組みの導入に取り組みます。		調査	
	・交通サービスキャッシュレス決済導入事業		経済政策課		
38	交通情報の公開・共有	市内の移動の利便性の向上、観光地での周遊促進のため、利用者が市内の路線図や運行情報などの交通情報をシームレスに獲得することが可能となるよう、経路検索事業者への情報提供、県と連携したMaasをはじめとするデジタル技術の導入について検討を行います。	調査		
	・交通情報デジタルサイネージ導入事業		経済政策課		

No.	方針名	方針内容	R7	R8	R9
	事業名（仮）		所管課・室		
39	合宿施設の付加価値向上	スポーツ合宿の誘致の増大に向けて、市内のグラウンド・体育館におけるAIカメラやモーションキャプチャなどのデジタル技術の実装に取り組み、合宿施設の付加価値を創出します。			調査
	・合宿施設等DX化事業		文化スポーツ課		
40	スマートフォンを活用した運動促進	市民が健康の維持増進や体力・健康づくりを目的に、いつでも・どこでも・誰でも気軽にスポーツを楽しめる環境づくりのため、スマートフォンを活用した新たなサービスの導入に取り組みます。			調査
	・スマホアプリ健康増進事業		文化スポーツ課		
41	資料館DX	川内歴史資料館、川内まごころ文学館に収蔵している資料をデジタルデータ化することで、バーチャルな閲覧の機会を増やすとともに、それらを通じた調査・研究の促進を図ります。また、スマートフォン、タブレットを用いた新たな展示・解説システムを導入し、展示・学習環境の充実に取り組みます。			調査
	・文化財DBシステム導入事業 ・展示、解説システム導入事業		文化スポーツ課		
42	土地管理のDX	土地所有者等が現地の正確な筆界をデジタル技術の活用によって判別することが可能となるような環境整備に取り組みます。また、土地をめぐる行政活動・経済活動全ての基礎データである地籍調査の成果について、適正にデータ管理し、当該データの有効活用に取り組みます。			調査
	・土地管理システム導入事業		建設政策課		
43	占用許可のオンライン化	市道、河川、里道、水路、公園、土地区画整理に関する占用許可・使用許可事務等の申請手続きのオンライン化及び管理台帳整備のシステム化に取り組みます。		調査	
	・オンライン申請利用拡大事業		道路河川課 都市整備課		
44	インフラ点検・災害査定DX	市道、河川などのインフラ点検業務に、遠隔監視カメラや検知センサ等のデジタル技術の活用に取り組みます。また、災害時において、より迅速かつ正確に被災状況の確認・共有が可能となるよう、人工衛星やドローン、カメラ等を活用した災害情報の収集や、デジタル技術を活用した情報体制の整備に取り組みます。	運用		
	・浸水状況共有システム		道路河川課		

No.	方針名	方針内容	R7	R8	R9
	事業名（仮）		所管課・室		
45	3D都市モデル	現実の都市空間のデジタルツインである「3D都市モデル」の整備に取り組み、防災政策の高度化や、カーボンニュートラルの推進などに活用することで、安全・安心なまちづくりを実現します。			調査
	・3D都市モデル事業		都市整備課		
46	公園管理DX	公園管理においてカメラやセンサなどのデジタル技術を活用することで、環境データや人流データを収集・解析し、公園管理者が公園全体の状況や施設の健全度・緊急度判定等を正確かつタイムリーに行うことを可能とするなど、公園管理のDXを実現します。			調査
	・公園管理システム導入事業		都市整備課		
47	景観届出のオンライン化	年々件数が増加している景観条例に基づく届出について、届出のオンライン化に取り組むことで、届出内容の適正な管理や事務負担の軽減に繋がります。	調査		
	・オンライン申請利用拡大事業		都市整備課		
48	市営住宅管理のDX	市営住宅等の入居者及び市民等に対するスマートフォンアプリを活用した情報発信や各種入居手続のオンライン化に取り組み、利用者との確実かつ円滑なコミュニケーションがとれる環境を整えることで、市営住宅等の利便性及び事務負担の軽減を図ります。	調査		
	・オンライン申請利用拡大事業		建築住宅課		
49	空家データの有効活用	空家の現況のデータ化に取り組み、得られたデータを新たな空家利活用促進策の企画立案に有効活用することで、「空家バンク」を拡充し、利用可能な空家の有効活用を図ります	拡充	運用	→
	空家バンク		建築住宅課		
50	建築確認申請等のオンライン化	建築等に係る確認申請、認定申請及び届出等のオンライン化に取り組み、申請者や届出者が来庁せずとも確実に手続きができる環境を整えることで、適正かつ効率的な管理・運用を実現します。	調査		
	・オンライン申請利用拡大事業		建築住宅課		
51	スマートメーター・漏水調査のデジタル活用	検針業務の効率化を図るための水道スマートメーターの導入に向けた検証を行います。また、技術者不足による技術・技能の継承が課題となっている現状を踏まえ、漏水調査における衛星画像やAIなどのデジタル技術の活用について、市場価格や技術の進展の状況などを注視しながら検証を行います。			調査
	・スマートメーター導入事業		経営管理課 上水道課		

No.	方針名	方針内容	R7	R8	R9
	事業名（仮）		所管課・室		
52	水道関係手続のオンライン化	水道利用者の利便性向上のため、給水使用開始・中止手続のオンライン化、口座振替手続の申込みのオンライン化に取り組み、サービスの充実を図ります。	調査		
	・オンライン申請利用拡大事業		経営管理課		
53	下水道施設管理のDX	施設台帳や定期的なメンテナンス情報、修繕情報等のデータ管理を実施する環境の整備に取り組むとともに、AIなどのデジタル技術の活用について検証を行います。	導入	運用	→
	・公共下水道事業（川内・長浜処理区）		下水道室		

### 3 アクションプラン掲載事業一覧【行政DX】

No.	方針名	方針内容	R7	R8	R9
	事業名（仮）		所管課・室		
1	市に対する申請手続の原則オンライン化	マイナンバーカードを使って申請する主な手続きについては、オンライン申請が可能となるマイナポータル・ぴったりサービスを導入します。また、事務フローの見直し、申請結果通知のオンライン化、複数の手続の一体的なオンライン化について検討します。	導入	運用	→
	・ぴったりサービス導入事業 ・デジタル郵便システム導入事業		全課・室 スマートデジタル戦略室		
2	オンライン申請の利用率向上のための措置	オンライン申請を可能にした手続について、利用状況を定期的に把握し、利用率を向上させるための措置を講じます。市民にオンライン申請の意義やメリットを理解してもらい取り組み、申請方法の周知、申請フォームの見直し、オンライン申請を利用しやすくするための導線の見直しなどを行います。	調査		
	・オンライン申請利用拡大事業		全課室 スマートデジタル戦略室		
3	オンライン化推進体制の整備	市に対する申請手続の原則オンライン化、オンライン申請の利用率向上のための措置などのオンライン化推進体制の整備の推進のため、各課から任命するDX推進リーダーを中心としたオンライン化推進体制を整備します。		調査	
	・窓口申請手続オンライン化推進体制整備事業		スマートデジタル戦略室		

No.	方針名	方針内容	R7	R8	R9
	事業名（仮）		所管課・室		
4	「書かない窓口」の推進	窓口において、利用者に申請書等の手書き記入を求めている全ての手続について、ワンスオンリーの原則の下、市に一度提出された情報を基に申請書データを作成するなどの方法を活用することで、可能な限り手書きの項目を減らす方向で検討します。	調査		
	・らくらく窓口証明書交付用機器一式更改事業、他		全窓口所管課 スマートデジタル戦略室		
5	「ワンストップ化」の推進	転入転出、就職、婚姻、子育て、介護などのライフイベントごとの一連の手続については、「おくやみコーナー」の運用状況を検証しながら、ワンストップ化について検討します。		調査	
	・ワンストップ窓口導入事業		全窓口所管課 スマートデジタル戦略室		
6	アウトソーシング型オンライン窓口の活用	マイナンバーカードの申請やマイナポータルの活用支援について、オンライン窓口システムを活用した複数自治体共同利用型のアウトソーシングの導入を検討します。また、この仕組みを活用して支所などの事務負担を軽減する方策も検討します。			調査
	・オンライン窓口導入事業		スマートデジタル戦略室		
7	窓口DX推進体制の整備	書かない窓口の推進、ワンストップ化の推進、アウトソーシング型オンライン窓口の活用など窓口DX推進体制の整備を推進するため、DX推進リーダーを中心とした窓口DX推進体制を整備します。		調査	
	・窓口DX推進体制整備事業		スマートデジタル戦略室		
8	押印手続の見直し	押印を求めている行政手続・内部手続について、認印については基本的に廃止、登記印・登録印についても印鑑照合を行えない場合には見直すなど、押印の見直しを進め、条例改正等の必要な措置を講じます。	調査		
	・アナログ規制見直し事業		全課・室 行政経営課		
9	アナログ手続の見直し	書面・対面、目視、定期点検など、アナログ的な手法を前提としている手続について、市民・事業者の利便性向上及び行政の効率化の必要性が高いものから、オンライン手続、Web会議、カメラ、センサ、ドローンなどのデジタル技術の活用について検討していきます。	調査		
	・アナログ規制見直し事業		全課・室 スマートデジタル戦略室		

No.	方針名	方針内容	R7	R8	R9
	事業名（仮）		所管課・室		
10	アナログ規制の見直し	アナログ的な手法の見直しに伴い、アナログ的な手法を義務付ける規制の見直しに取り組みます。また、新たな規制を制定する場合には、アナログ的な手法を義務付ける条項が盛り込まれていないかチェックします。	調査		
	・アナログ規制見直し事業		全課・室、スマートデジタル戦略室、総務課		
11	基幹系 20 業務システムの標準仕様システムへの移行	自治体情報システムの標準化対応に取り組みます。標準仕様システム移行後の事務の運用は、標準化の趣旨を踏まえ、事務フローを確立し、事務の効率化に関する他自治体の事例も参照しながら、円滑な事務の遂行が可能な環境の構築に努めます。	導入	運用	→
	・基幹系システム標準化対応事業、他		行政経営課		
12	市役所内部の会議、打合せのペーパーレス化	市役所内部のあらゆる会議、打合せ、幹部説明については、持ち運び可能なPC端末や大型モニターを積極的に活用することで、原則としてペーパーレス化します。	運用	→	
	・庁内ペーパーレス化導入事業		スマートデジタル戦略室		
13	Web会議の積極的な活用	Web会議システムを活用することで、対面とWebのハイブリッド形式で開催するなど、参加しやすい環境を整備します。また、テレワーク中の職員が庁内のWeb会議に参加することが可能となるよう、必要な環境の整備に取り組みます。	運用	→	
	・市民課窓口対応用TV会議システム更改事業、他		行政経営課		
14	電子決裁の徹底	文書管理システムにおいては、電子化することが困難で非効率になる場合や特に厳格な管理を要する場合を除き、電子決裁を徹底し、原則として紙の文書や資料を添付しないこととします。	運用	→	
	・内部情報システム導入事業		行政経営課		
15	管理職のペーパーレス化宣言	管理職は、会議時のペーパーレス化、Web会議の積極的な活用、電子決裁の徹底等の方針について、事務の効率化、庁内の迅速な情報共有の意義を理解し、ペーパーレス化の推進にリーダーシップを発揮します。また、イクボス宣言などの仕組みを活用し、ペーパーレス化の推進を周知します。	運用	→	
	・イクボス宣言		スマートデジタル戦略室 コミュニティ課		
16	共有フォルダの統一運用ルールの策定	ペーパーレス化の進捗により電子文書の適切な管理の必要性が増すことを踏まえ、共有フォルダにおける文書の検索性などを向上させるため、共有フォルダ上での文書の保存に関する運用のルールを定めま	調査		
	・ファイルサーバ運用ルール策定		行政経営課		

No.	方針名	方針内容	R7	R8	R9
	事業名（仮）		所管課・室		
17	全庁的なチャットツールの活用推進	全庁的に、連絡手段の一つとしてチャットツールの有効な活用方法が理解され、その利用が促進されるように、必要な普及促進策に取り組みます。	運用	→	
	・Microsoft365 導入事業		スマートデジタル戦略室		
18	庁内の情報共有に係る運用の見直し	職員の事務負担軽減のため、庁内の連絡、通知、依頼、照会等の文書のやり取りに係る事務を簡素化する方向で、必要な措置を講じます。	調査		
	・庁内情報共有ツール導入事業		行政経営課		
19	ナレッジマネジメントの推進	ナレッジマネジメントを推進するため、令和5年度から運用開始した庁内SNSについて普及促進を図るとともに、職員間の情報共有に有用なプラットフォームの整備に取り組みます。	運用	→	
	・庁内ナレッジマネジメントツール導入事業		スマートデジタル戦略室		
20	リモートアクセス環境の充実	スマートフォンなどの私用端末からでも、必要なセキュリティレベルを確保する措置を講じた上で、庁内のネットワークにアクセスできる環境の整備に取り組みます。	導入	運用	→
	・Active Directoryサーバ構築事業		行政経営課		
21	AI-OCR、RPAの活用	標準準拠システムの導入状況を踏まえながら、データ入力業務等へのAI-OCR、RPAの導入に取り組みます。	調査		
	・AI-OCR等導入事業		行政経営課		
22	生成AIの活用	生成AIについて、令和6年度から庁内の本格運用を開始し、業務の効率化を図ります。導入にあたっては、著作権、機密情報の流失、生成物の事実確認等の課題について、ガイドラインを策定し運用します。	運用	→	
	・生成AI導入事業		行政経営課		
23	全庁的な業務見直しの取組	業務改革（BPR）の取組を促進するため、業務の効率化やスリム化に資する業務の見直しに取り組んだ事例を報告することとし、報告のあった事例のうち優良事例を庁内で横展開することで、業務改革を促進します。		調査	
	・自治体BPR導入事業		全課室 行政経営課 スマートデジタル戦略室		

No.	方針名	方針内容	R7	R8	R9
	事業名（仮）		所管課・室		
24	管理職向けマネジメント研修の実施	業務改革（BPR）は、やるべき仕事・やめる仕事を判断できる管理職が中心となって推進するため、管理職向けに、DXや業務見直しその他のマネジメント能力向上に資する研修を実施します。	運用	→	
	・DX人材育成研修事業		総務課 スマートデジタル戦略室		
25	管理職の人事評価へのマネジメント評価の反映	人事評価制度について、国家公務員の人事評価におけるマネジメント評価の仕組みを参考としながら、業務のスリム化や自主的な業務改善などの取組状況を適切に評価することが可能な仕組みへの見直しを検討します。			調査
	・人事マネジメント評価導入事業		総務課		
26	EBPM研修の実施	庁内のEBPMを推進するため、住民情報分析システムの活用方法など、業務に有用な研修を実施します。	調査		
	・住民情報分析システム研修会事業		スマートデジタル戦略室		
27	EBPMの実践	スマートデジタル計画のアクションプランに盛り込まれた各プロジェクトについて、向こう3年間における達成目標と、実施期間中にモニタリングする指標を設定することで、スピーディに見直しを行うことが可能な体制を構築します。	拡充	運用	→
	・住民情報分析システム導入事業、他		全課室 企画政策課 スマートデジタル戦略室		
28	テレワーク利用環境の充実	令和6年度の試行の結果を踏まえ、テレワーク端末の整備や利用条件の緩和などによって、より多くの職員がテレワークを利用可能な環境を整備します。	拡充	運用	→
	・テレワーク利用環境整備事業		総務課 行政経営課		
29	管理職主導のテレワーク取得促進	管理職以上の職員は、部下職員のテレワーク取得を推進する方針であることを、イクボス宣言などの仕組みを活用することで部下職員に周知します。	運用	→	
	・イクボス宣言		総務課、スマートデジタル戦略室、コミュニティ課		
30	テレワーク下の業務運営に有用な知見の横展開	テレワーク下でも円滑な業務運営を可能とするための有用な知見（オンライン会議の活用方法、部下職員の業務の進捗管理の方法など）について、庁内の知見を取りまとめ、横展開を行います。	運用	→	
	・庁内ナレッジマネジメントツール導入事業		総務課 スマートデジタル戦略室		

No.	方針名	方針内容	R7	R8	R9
	事業名（仮）		所管課・室		
31	テレワーク対応型の電話環境	クラウド型の電話交換機の導入についての検証など、デジタル技術の活用に取り組み、自宅や外出先でも市代表番号での電話対応が可能な環境を整備するとともに、電話交換や機器の保守対応に掛かる事務負担や拠点間の通話料の軽減を図ります。			調査
	・クラウド型PBX導入事業		総務課 財産マネジメント課		
32	DX人材の効果的な育成	DX人材育成方針に基づき、職員が果たすべき役割に応じて適切な施策を講じることで、必要な人材の育成・確保に取り組みます。	導入	運用	→
	・DX人材育成研修事業		総務課 スマートデジタル戦略室		